

一般質問

《9月会議》

質問内容の紹介

- コロナ関係**… 感染症対策、新しい生活様式への対応、検査体制の充実、教育環境（行事への参加、少人数の学級作り等）、避難所機能、支援策の周知方法の課題
- 福祉**… 認知症の方の見守りツールの取り組み、地域包括支援センターの運営、国保税の引き下げ・子どもの均等割の減免
- くらし**… 橋梁長寿命化計画の効果、道路反射鏡の設置、県央ブロックごみ・し尿処理広域化、火葬場の建設、施設別計画の明確化
- 育児・教育**… 子ども医療費の無料化、不登校生徒の対策
- はたらく**… 入札現状の課題と対策、労働人口の確保
- 財政**… 歳入と歳出の関連



会派に属さない議員
奥津 一俊 議員

Q 橋梁長寿命化計画で得られた効果は

A 維持管理費の抑制と健全性向上が図られました



【問】橋梁長寿命化計画で得られた具体的効果は。

【答】耳取橋では、早期措置段階の損傷箇所は事後保全型で、予防保全段階の損傷箇所は予防保全型で、それぞれ補修工事を実施しました。その結果、劣化進行要因の解消に伴う維持管理費の抑制と健全性向上が図られました。

【問】個別施設計画を踏まえた具体的な施設別計画の手順は。

【答】個別施設計画を基本とし、施設の状態と財源

等を勘案しながら実施時期を見極め、具体的かつ詳細な検討を行い、その結果を踏まえた施設改修を実施します。

【問】分散避難への対応性を考慮した「ハコモノ」の防災機能は。

【答】個別施設計画では各施設の避難所機能の評価を記載していませんが、今後の個別施設計画で適時、計画の見直しや反映等を検討します。

【問】コロナ禍の今冬、市民が安心して持病の治療

ができるようにするための具体的な対応方法は。

【答】厚生労働省は、9月4日、発熱症状のある人が最初にかかりつけ医に電話相談できる仕組みに改めること、今年10月中旬に体制整備を行うことなどを網羅した対策案を発表しました。

本市は、通知があり次第、新しい体制を整備し、その周知を図り市民に混乱を生じさせないように対処していきます。



新志会
山谷 仁 議員

Q 本市でコロナ感染者が確認された場合の対応は

A 県の要請に応じた協力対応をします



【問】本市で、コロナ感染者が確認された場合の対応は。

【答】県が感染症法に基づき、指定医療機関への入院勧告、または措置をします。その際、本市は、関係法令に規定されている行動計画に基づき、県からの要請に応じた協力対応を行います。

【問】コロナ感染者と同居する高齢者、障がい者および子どもの一時的な対応を本市で行う用意は。

【答】高齢者に対しては、

現行の介護保険制度の範囲内で具体的な事案に対応します。

障がい者に対しては、相談支援事業所や利用施設と連携しながら調整します。

子どもに対しては、家族の状況や年齢に応じて、児童相談所や保健所等の関係機関と連携、対応します。

【問】コロナ感染者に対する誹謗中傷への対応は。

【答】国や県と同様、本市でも誹謗中傷を絶対に許しません。

子どもに対しては、家族の状況や年齢に応じて、児童相談所や保健所等の関係機関と連携、対応します。

障がい者に対しては、相談支援事業所や利用施設と連携しながら調整します。

【問】本市の認知症患者の現状と今後の対応は。

【答】2年3月末時点、本市の高齢者の約1割に認知機能の低下が見られています。

今後は、認知症患者が家族同伴で可能な限り住み慣れた地域で継続的に生活できるように、地域全体で声掛けや見守りを行う体制づくりを推進します。



日本共産党
川口 清之 議員

Q 子どもの国保税均等割の減免は

A 全国市長会を通して国に要望しています



【問】子どもの国民健康保険の均等割の減免は。

【答】本市は、全国市長会を通して、子どもに係る均等割保険料を軽減する支援制度の創設と財源の確保を国に対して要望しています。

【問】若者定住に係る子育て支援は、本市の重点事業と考えるか。

【答】若者定住は、第1次滝沢市総合計画後期基本計画の展開戦略として位置付けています。子育て支援事業は、若者定住に

有効な重点的事業のひとつとして考えています。

【問】高校卒業までの医療費の窓口無料化は。

【答】現物給付による窓口無料化は県と市町村による協議を経て決定することから、今後も協議していきます。

【問】県央ブロックごみ・し尿処理広域化推進協議会の2年3月以降の進捗状況は。

【答】協議会は、地域住民や関係者との合意形成に向けた住民説明会や見学

会を予定していましたが、コロナ拡大防止の観点から開催できていません。

【問】近隣に商店街が立地し、交通の要所である盛岡インターチェンジ付近がごみ焼却施設の候補地となった理由は。

【答】当該候補地は、懇談会や施設見学を通じて施設の整備に対する理解が進んでいます。反対意見も確認されているため、今後も住民に対し丁寧な説明します。



公明党
小田島 清美 議員

Q 行政のIT化の強化は

A 国の動向を注視しながら検討します



【問】新しい生活様式等の対応における行政のIT化の強化は。

【答】今後の社会構造基盤を構築していく上で重要な役割を担うものと考えています。「経済財政運営と改革の基本方針2020」の方針でも主要施策と位置付けられていますので、今後の財源措置を含めた国の動向を注視しながら検討します。

【問】高齢者等、3密を避けることができない職場の検査体制の充実は。

【答】国や県と同様、本市でも誹謗中傷を絶対に許しません。

今後は、認知症患者が家族同伴で可能な限り住み慣れた地域で継続的に生活できるように、地域全体で声掛けや見守りを行う体制づくりを推進します。

護者の参観は、入れ替え体制が示されていないことや地域の医療機関において検体採取に係る課題があるため、新たな検査体制の構築は予定していません。

今後は、岩手西北医師会と情報交換しながら対応を検討します。

【問】コロナ禍、学校行事への参加方法の工夫は。

【答】「学校の新しい生活様式」に基づき、本市における学校行事ガイドラインを作成しました。必要と考えます。



滝政会
稲荷場 裕 議員

Q 危険箇所道路反射鏡を優先的に設置する考えは

A 調査を行い必要性和条件が整えば検討します



【問】自治会要望のない、危険性が高い箇所に対し、道路反射鏡（カーブミラー）を優先的に設置する考えは。

【答】道路の利用頻度が高い自治会関係者や地域の方々の意見を聞き、現地調査を行い、設置の必要性と条件が整えば設置を検討します。

【問】今後の設置予定箇所と設置時期は。

【答】元年の実績は7基です。2年度の実績は10件あり、自治会と個人から10件あ

り、現地調査の結果、設置の検討すべき場所は1箇所です。

また、設置時期はNTT柱への取り付けとなることから、許可後1か月程度要すると考えます。

【問】本市の不登校対策として、民間団体やNPO法人等によるフリースクール設立や学校・家庭・地域・行政が一体となった支援の必要性は。

【答】不登校対策は、学校に登校できても教室に入ることが困難な生徒のた

めに市内中学校3校に「あつたかハート支援員」の配置や、学校に登校することが困難な児童生徒のための適応指導教室「フレンド滝沢」を開設し支援しています。

フリースクール等の設立への支援は難しいですが、不登校の児童・生徒が学校以外でも自立の基礎を培うことができるように、学校と民間施設との連携が図られるように努めます。



日向 裕子 議員
滝沢市民クラブ

Q コロナ禍での小中学校現場の教職員の現状は

A コロナ拡大防止のための業務が増えています



Q コロナ禍での小中学校現場の教職員の現状と改善策は。

答 換気やマスク着用の指導、検温、消毒等新たな業務が増えています。研修会や行事の中止、縮小および実施方法の見直しをしています。また、スクールサポートスタッフの配置や大学生を事務補助に雇用し、業務の削減につなげています。

Q コロナ禍におけるICT活用は。

答 環境整備を進め、効果的なオンライン授業の在り方を検討します。

Q 持続可能な開発目標に基づく学びによる生活の質の向上やスポーツによる健康づくりの推進は。

答 「新しい生活様式」に沿った生涯学習・スポーツ活動が行われるよう努めます。

Q 超スマート社会の今後の展開は。

答 企業と大学、地域と連携・協働し、すべての人が活き活きと快適に暮らせる社会をめざします。

Q ごみ処理広域化の協議の内容は。

答 ごみの収集・運搬・処理の方法や経費負担、施設を建設する候補地の選定等を議論しました。

Q ごみ処理施設の稼働までの今後の見通しは。

答 候補地の選定等の進捗をみながら、市民が不安を抱くことがないよう住民説明会を開催する予定です。なお、11年度からの稼働をめざし事務事業を進めます。



井上 仁 議員

Q J・V推進の支援は

A 市内事業者が構成員となる受注機会を創出します



Q 企業育成策として、J・V(共同企業体)を進める市内企業への支援は。

答 工事ごとに結成される「特定J・V」は対象事業に限られるため、発注機会を増やすのは困難です。今後も、市内事業者がJ・V構成員になれる受注機会の創出に努めます。

Q 入札方式の変更で、地元企業が参加できる仕組みづくりへの考えは。

答 現状の「指名競争入札」が市内業者の参加しやすい配慮と考えます。

Q 入札方式を「一括から「分離」にする事業を増やす考えは。

答 工事案件ごとに選択して実施します。

Q 広報誌でのコロナ支援の周知方法は適正か。

答 広い周知には適していますが、伝達に時間がかかる課題があります。

Q ホームページの構成内容は適正か。

答 スマートフォン対応と共にSNS活用も含め早く正確に伝わるよう取り組みます。

Q コロナ対策や支援制度に関して、滝沢市商工会員以外への周知方法は。

答 ホームページ、広報金融機関を通じて周知をしています。

Q 支援制度や申請方法の変更時は、より徹底した周知が必要では。

答 3度の企業支援措置が行われ、チラシ配布や説明などを行いました。商工会、金融機関と連携していますが、市職員による訪問も状況により実施します。



菅野 福雄 議員
会派に属さない議員

Q 特別定額給付金の給付率、未給付の件数は

A 給付率は99.75%、未給付件数は49件です



Q 特別定額給付金の給付率、未給付の件数、情報弱者への対応は。

答 給付率は99.75%、未給付件数は49件です。

また、全世帯へ申請書を郵送し、未送達になった24件に対して個別訪問を行いました。

Q コロナで経済的に打撃を受けた学生のアルバイト採用は若者定住促進のチャンスだが、若者定住意識醸成の具体的な政策は。

答 「将来滝沢市役所で働きたい」「地元が活性化するように貢献したい」など、学生の思いや夢を事業終了後も応援し、定住人口につながる更なる取り組みを加速させます。

Q 県内他自治体に比べて、市民一人当たりの財政調整基金残高が少ないことへの打開策は。

答 コロナの影響による税収等の減少や感染症対策経費の増加等により、基金残高の増加を図ることは難しいと思われます。

Q 将来滝沢市役所で働きたい「地元が活性化するように貢献したい」など、学生の思いや夢を事業終了後も応援し、定住人口につながる更なる取り組みを加速させます。

Q 県内他自治体に比べて、市民一人当たりの財政調整基金残高が少ないことへの打開策は。

答 「コロナの影響による税収等の減少や感染症対策経費の増加等により、基金残高の増加を図ることは難しいと思われます。」

Q 自然災害やコロナ対策を始めとする行政課題の解決のため、返礼品のないふるさと納税を活用した寄付環境の整備については調査研究を進めます。



日本共産党
仲田 孝行 議員

Q 新設予定の北部圏域センターへの期待は

A 緊急時の相談にも早急な対応が期待できます



Q 地域包括支援センター運営の民間委託について、来春新設の北部圏域センターでのサービス向上の期待は。

答 センターへの委託業務は、総合相談支援事業、権利擁護業務および包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等ですが、より身近に、専門的に相談できる場所として活用し、高齢者の介護や医療等の緊急時の相談にも早急な対応が期待できます。

Q 直営のセンターと北

Q 地域包括支援センターとの関係性は。

答 「滝沢市地域包括支援センター運営方針」との一体性を保ちながら業務を実施します。医師会等との連携では、直営型のセンターが後方支援を行い、安定的な運営をめざします。

Q 現在、センターのプランチ機能を果たしている施設が北部、中部、南部3圏域にあるが、優先的に委託先とする考えは。

答 受託候補者の選定では、公募に応じ申請のあった法人等からプロポーザル方式で行いますので、プランチである施設を優先する考えはありません。

Q コロナ禍、長い時間を過ごしている教室で、子どもたちのソーシャルディスタンス(身体的距離として2m×1m)の確保は。

答 1m程度の間隔で机が配置されており、市内小中学校では身体的距離が確保できています。

議会報告会 「おでんせ会議」

コロナ禍で規模縮小して開催

例年、5月～6月に開催していましたが、今年度はコロナ禍により11月の開催となりました。また、3密を避けるため人数制限を設けることとし、参加者は自治会を代表する方々に限定しましたのでご了承願います。

内容は昨年度にいただいた地域課題への回答を含め、議会の現状等を報告する予定です。

【日時】 令和2年11月29日(日) 午後1時30分～午後3時00分

【場所】 滝沢ふるさと交流館

【内容】 議会報告、意見交換

市政調査会議員研修会 一般質問勉強会 開催

【開催日】 令和2年8月7日(金)

【場所】 ビッグルーフ滝沢

【内容】

第1部 議会モニターによる意見・感想

第2部 市政調査会員と議会モニターによる意見交換会

当市議会では、日頃より「開かれた議会」「行動する議会」「市民とともに歩む議会」を目標に一般質問の資質向上に取り組んでいます。また、議会モニターさんより傍聴等を通して一般質問のご意見も多数いただいております。今回は議会モニターの太田晴輝氏(元議会事務局長)を招いて、一般質問の基本的なことと太田氏が傍聴した際の感想等をお聞きました。会員(議員)からは専門的な質問が出され、活発な意見交換が行われました。

録音広報のご案内

「たきざわ市議会だより」の録音版CDを作成しております。貸し出しを希望される方は、議会事務局へご連絡ください。